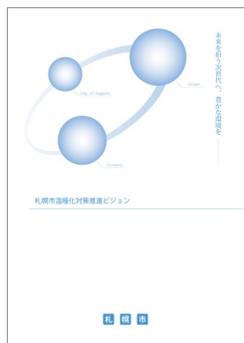


計画策定の概要

札幌市では、2011年3月に「札幌市温暖化対策推進ビジョン」を策定し、積極的な温暖化対策を進めることとしていたが、策定後に起きた東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により、エネルギー問題や温暖化対策に関する状況が大きく変化した。

この状況を踏まえて、札幌市としてこれまで以上に温暖化対策を先導的に推進していくため、2015年3月に新たに「札幌市温暖化対策推進計画」を策定した。



2011年3月策定



2015年3月策定

中期目標の変化

市内から排出される温室効果ガスを、以下の割合まで削減（1990年比）

2020年までに25%削減
(札幌市温暖化対策推進ビジョン)

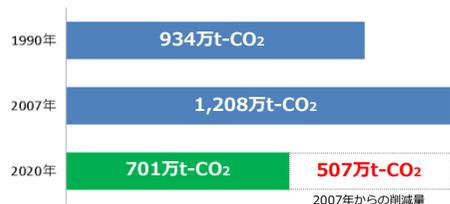
2030年までに25%削減
(札幌市温暖化対策推進計画)
※原発の稼働を見込まず。

2050年までに1990年比で80%削減とする
長期目標は変更なし。

温室効果ガス削減量の内訳

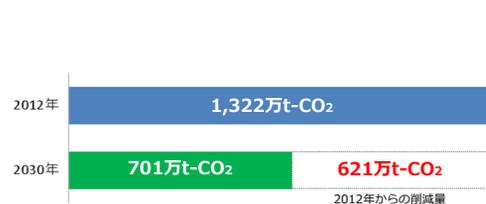
これまでの温暖化対策推進ビジョン（ビジョン）と、新たに策定した温暖化対策推進計画（新計画）による温室効果ガス削減量の内訳は以下のとおり。家庭における温室効果ガス削減量は内訳として最も割合が高く、対策として高断熱・高気密住宅の普及や省エネ・再エネ機器の普及、省エネ行動の実践により目標達成を目指す。

【ビジョンにおける削減量】



うち、高断熱・高気密住宅の普及による削減量：**約29万t-CO₂**

【新計画における削減量】



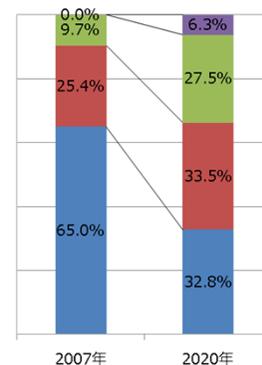
うち、高断熱・高気密住宅の普及による削減量：**約46万t-CO₂**

住宅の高断熱・高気密化によるCO₂削減量の考え方

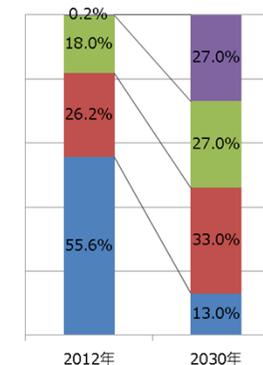
ビジョン及び新計画における住宅の高断熱・高気密化によるCO₂削減量の考え方は以下のとおり。

- ①現状（ビジョンでは2007年、新計画では2012年）の住宅ストックにおける省エネ基準等の適合住宅数を推計。
- ②目標年次（ビジョンでは2020年、新計画では2030年）における同様の割合を推計。

【ビジョンにおける推計】



【新計画における推計】



- ビジョンでの住宅戸数
2007年：82.7万戸
2020年：84.1万戸
- 新計画での住宅戸数
2012年：87.1万戸
2030年：88.5万戸

※ビジョンは2015年頃、新計画は2020年頃をピークに世帯数減となることを見込んでいる。
※旧基準（S55）以前の住宅は旧基準でまとめて計算

○各計画における住宅の高断熱・高気密化に関する目標

- 【ビジョン】2020年に、新築戸建住宅の100%が札幌版次世代住宅基準を達成。（策定時、基準は検討中）
- 【新計画】2030年に、新築戸建住宅の100%が札幌版次世代住宅基準を達成。（策定時、現状18.5%）
※札幌版次世代住宅基準の普及ペースはビジョンも新計画もほぼ変わらずに推計。

- ③それぞれの住宅ストック数に、年間暖房エネルギー消費量を適合基準ごとに積み上げ、各年におけるCO₂排出量を算出する。

	戸建住宅		集合住宅	
	灯油消費量	CO ₂ 排出量	ガス消費量	CO ₂ 排出量
札幌版次世代基準 (ベーシック、Q値1.3相当)	960L/戸	2,390kg-CO ₂ /戸	400m ³ /戸	944kg-CO ₂ /戸
次世代基準 (H11)	1,200L/戸	2,988kg-CO ₂ /戸	500m ³ /戸	1,180kg-CO ₂ /戸
新基準 (H4)	1,400L/戸	3,486kg-CO ₂ /戸	580m ³ /戸	1,369kg-CO ₂ /戸
旧基準 (S55)	2,000L/戸	4,980kg-CO ₂ /戸	830m ³ /戸	1,959kg-CO ₂ /戸

※各基準におけるエネルギー消費量は北方建築総合研究所「住宅の性能向上リフォームマニュアル」等より算出（ガスは推計値）
※灯油排出係数 2.49kg-CO₂/L、都市ガス排出係数 2.36kg-CO₂/m³

- ④上記で求めた各基準に適合するストック数に、対応するCO₂排出量を乗じることで、基準年と目標年次のCO₂排出量を算出し、その差が高断熱・高気密住宅における削減量となる。